

質の高い研究を支えるマネジメント

1. 幅広い視点から、研究をより良くするための外部評価と所内評価の実施

2017年11月に改定した研究方針に基づいて、質の高い研究を支えるマネジメントの一つとして、「研究計画検討会議」及び「研究評価」を行っている。

■研究計画検討会議

国総研が一体となって効率的、効果的に研究を進め、各研究部の研究実施方針及び重要な研究を真に良くするため、所内で毎年度末に、「研究計画検討会議」を実施している。

会議では、何を重要課題と考えどのような研究の戦略を持つか、また研究成果の最大化と業務の効率化の両立を成立させるためにどのように研究部を運営するかを議論し、次年度の各研究部の運営・管理方針を決定している。また、研究室ごとの主要な個別研究課題の成果、進捗状況、問題点を確認し、次年度の研究計画をより良いものとしている。

■研究評価の主な流れ

国総研が独自で予算要求を行う研究課題については、「研究評価委員会」において、事前評価・中間評価・終了時評価・追跡調査をいただくなど、外部有識者の評価・助言をいただき、研究マネジメントに反映している。

また、研究機関としての運営の評価については、国土交通省の内部機関として行政ニーズに臨機応変に対応する必要性からも、評価方法を独自に構築する必要がある。このため、評価基準については、研究方針に沿ったものとして、以下を基本に自ら提案し、外部評価を受けている。

- ・実績の評価とともに、今後の改善につなげる
- ・自らの活動・運営の意思を明確・体系的に示す
- ・論文数等の数値より、成果の政策展開の深さ、マネジメントの徹底等、質の評価を重視する

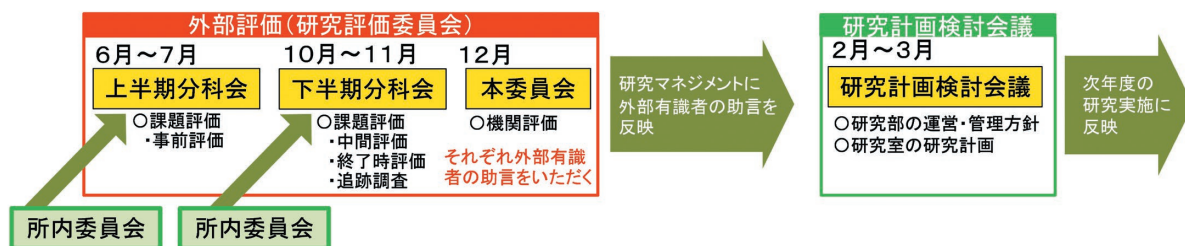


図-1 研究評価の主な流れ

■研究実施の主な流れ

予算執行の所内手続きにおいて、所長をトップとした体制で計画を議論するなど、研究の実施段階でもマネジメント体制を構築して研究の質の向上を図っている。

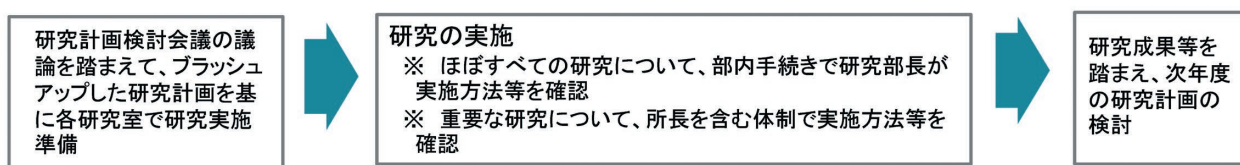


図-2 研究実施の主な流れ

2. 研究評価委員会（外部評価の仕組み）

国費を用いた研究開発実施機関については、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月、内閣総理大臣決定）において、「中（長）期目標等に即して」、「3年から7年程度の期間を目安として」、「評価を実施」するとされている。

国総研では、個別研究課題とその成果、機関運営等について、研究開発の実施・推進や機関運営など研究開発機関の活動全般について評価いただく研究評価委員会と、個別の研究開発課題について専門的視点から評価いただく分科会を設置し、外部評価を実施している。

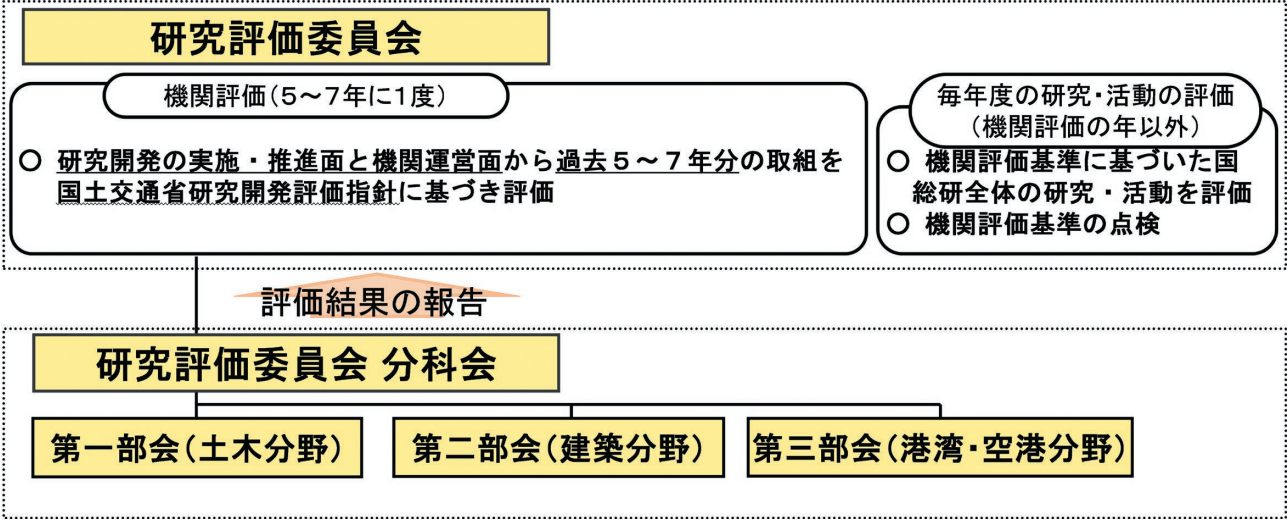


図-3 研究評価委員会の構成・役割

表-1 研究評価委員会の開催実績

実施年度	研究評価委員会の評価テーマ等	分科会 (評価課題件数)
平成13年度 ～平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> 国土技術政策総合研究所研究方針（案） 研究開発活動の成果と今後の方向 研究活動のマネジメントの在り方 	事前 : 77 中間 : 6 終了時 : 29
平成20年度	■研究開発機関等の評価 国土技術政策総合研究所の活動について（平成13～19年度）	
平成21年度 ～平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> 「国総研の研究の新たな展開」に基づく改善状況 東日本大震災発生直後からの国総研の活動について 研究方針の改定 	事前 : 50 終了時 : 42
平成25年度	■研究開発機関等の評価 国土技術政策総合研究所の活動について（平成20～24年度）	
平成26年度 ～平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 基軸となる研究活動と取り組み方針 研究をより良くするためのマネジメント 研究方針の改定 	事前 : 30 終了時 : 41 追跡 : 5
平成30年度	■研究開発機関等の評価 国土技術政策総合研究所の活動について（平成25～29年度）	
令和元年度 ～令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 国総研全体の研究・活動 	事前 : 13 終了時 : 16 追跡 : 1

3. 外部と連携した研究の推進

近年加速する社会情勢の変化、技術の進展を踏まえ、より迅速・柔軟に様々な分野の技術、知見を取り込み、さらにスパイラルアップにつながる取組を強化するため、外部との連携を行っている。

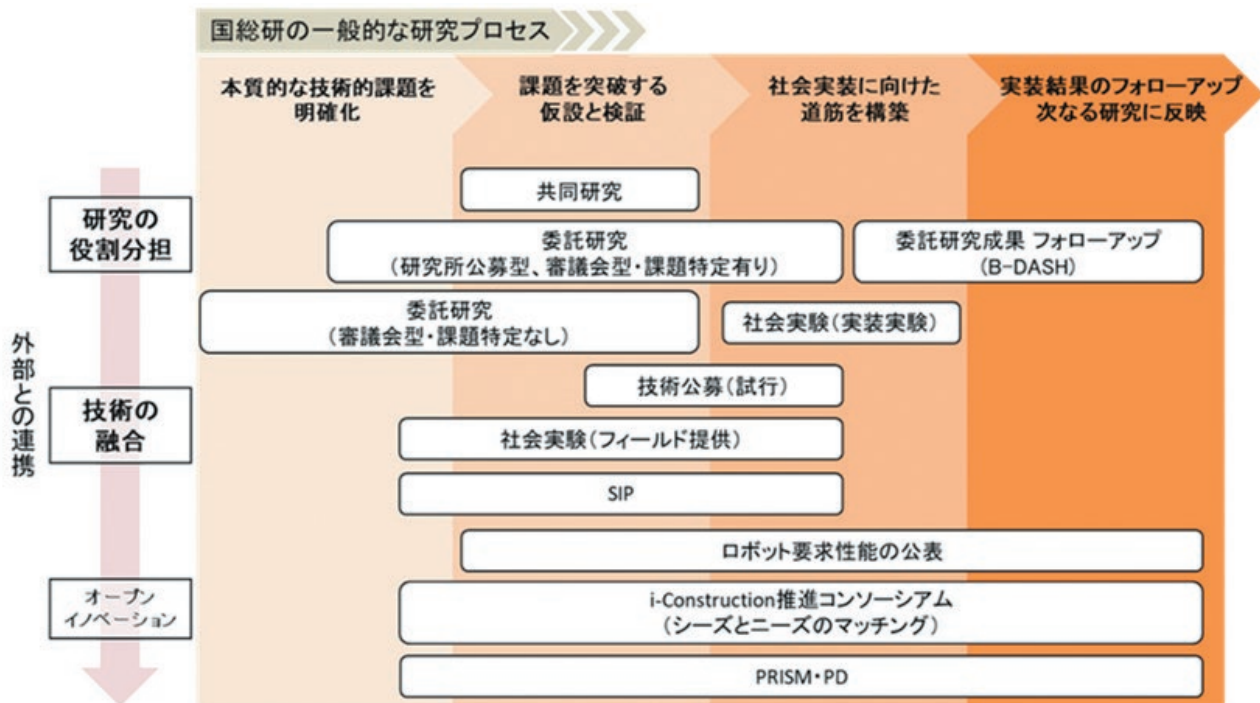


図-4 外部との連携体系

1) 共同研究

共同研究とは、民間企業や大学等の他機関と共同で行う研究である。他機関と連携することで、効率的に研究を進め、新たなシステムの開発などを行っている。

共同研究の実施件数は、その当時に実施している研究により増減は見られるものの、年間 20 件程度実施しており、設立当初から一定数を実施している。(図-5 参照)

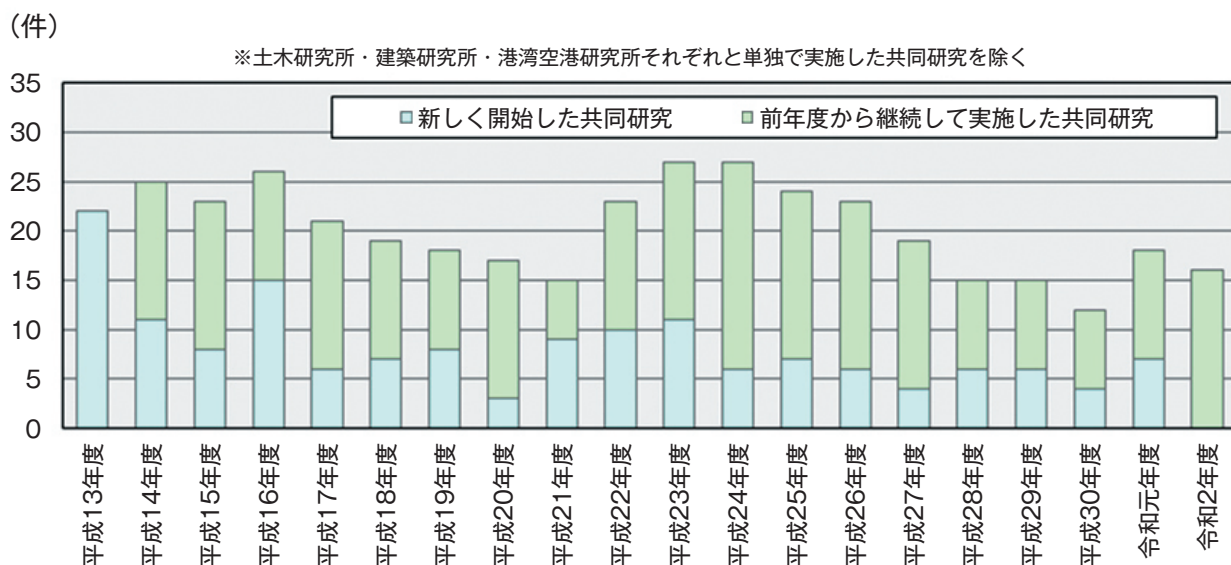


図-5 共同研究実施件数

2) 委託研究

委託研究とは、ある研究テーマにおいて、得たい結果や目指す目標はあるものの、国総研に十分なノウハウ等がない場合や、すでに研究が行われている機関（大学等）に委託をすることで効率的に研究を進めることが期待される場合に大学等の知見を持つ研究者に委託する研究である。委託研究には、国総研委託先を直接公募又は指名する者の他、本省で公募し審議会により選定された研究機関・研究者に委託するもの（審議会型委託研究）がある。審議会型委託研究では、新道路技術会議による研究開発公募、河川・砂防研究開発公募、下水道革新的技術実証事業(B-DASH)による公募により、積極的に大学等の知見を取り入れている。新道路技術会議による研究開発公募は平成17年より、河川・砂防研究開発公募は平成21年より、下水道革新的技術実証事業(B-DASH)による公募は平成23年より実施している。

委託研究の実施件数は、年々増加しており、近年では、年間50件程度実施している。（図-6参照）

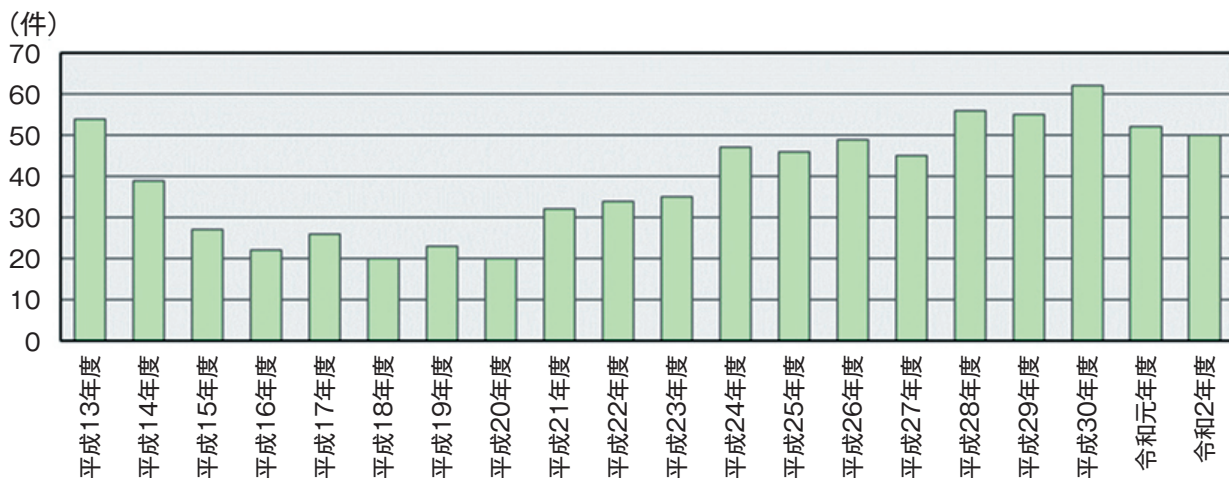


図-6 委託研究実施件数

3) その他の外部との連携

共同研究、委託研究の他にも、府省連携による研究開発の取り組みである戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）への参画や、技術開発したシステムなどの実装に向けた社会実験、新技術開発等に向けた技術公募の実施など、多様な連携を実施している。その他、学協会の委員会活動として産学官連携のもとで研究活動や技術基準改定に取り組む例なども行っている。

表-2 外部連携の事例

類型	件名	関係機関
SIP	水災害に対する観測・分析・予測技術の開発及び導入等	情報通信研究機構、大阪大学、東芝、防災科学技術研究所、日本気象協会、鉄道総合技術研究所、埼玉大学
社会実験	浸水予測情報を活用した水害被害防止、軽減対策に関する社会実験	神田川・石神井川流域、東京都内東部5区
社会実験	「ETC2.0車両運行管理支援サービス」に関する社会実験	民間企業（サービス提供者、物流事業者）
技術公募	建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用プロジェクト	民間企業・大学等によるコンソーシアム33者
技術公募	新技術のニーズ・シーズマッチング（工事施工データ等を有効活用したAI技術）	民間企業（国総研とマッチングが成立した事業者）